

# お茶の水女子大学学報

平成 2 年 9 月 1 日

お茶の水女子大学庶務課

## 目 次

◇関係法令	1
◇学内規則	2
お茶の水女子大学教務委員会規程の一部改正	2
お茶の水女子大学外国人留学生委員会規程の一部改正	2
◇人 事	3
◇学 事	4
学生の在籍数等について	4
平成3年度お茶の水女子大学入学者選抜要項	5
平成3年度推薦入学要項	10
平成3年度帰国子女特別選抜要項	12
平成3年度お茶の水女子大学大学院 理学研究科修士課程学生募集要項	13
平成3年度お茶の水女子大学大学院 家政学研究科修士課程学生募集要項	16
◇諸 報	19
海外渡航	19
研 修	20
平成2年度職員福利厚生事業について	20
自衛消防隊訓練審査会について	21
外国人留学生懇談会について	21
給与等に関する勧告について	21
◇日 誌	35

## 関係法令

### 〔法 律〕

○国家公務員災害補償法の一部を改正する法律  
(法律第46号、6月27日官報)

○生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に  
関する法律  
(法律第71号、6月29日官報)

### 〔政 令〕

○生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に  
関する法律施行令  
(政令第194号、6月29日官報)

○生涯学習審議会令  
(政令第195号、6月29日官報)

### 〔省 令〕

○生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に  
関する法律等の施行に伴う関係文部省令の整理に  
関する省令  
(文部省令第21号、6月29日官報)

### 〔規 則〕

○人事院規則17-0(管理職員等の範囲)の一部を改  
正する人事院規則  
(人事院規則17-0-18、7月16日官報)

## 学 内 規 則

(学報第134号掲載漏れ)

お茶の水女子大学規則第1号

お茶の水女子大学教務委員会規程の一部を改正する規程を次のように定める。

平成2年2月28日

お茶の水女子大学長 河 野 重 男

お茶の水女子大学教務委員会規程の一部を改正する規程

お茶の水女子大学教務委員会規程の一部を次のように改正する。

第2条第4号中「(教職教育科目及び教員免許)」を削る。

第5条の見出しを「(委員長及び副委員長)」に改め、同条第1項中「、副委員長及び教職課程担当委員1人」を「及び副委員長」に改め、同条第2項中「、副委員長及び教職課程担当委員」を「及び副委員長」に改め、同条第5項を削る。

第8条を第9条とし、第7条を第8条とし、第6条の次に次の1条を加える。

(専門委員会)

第7条 委員会は、必要に応じ専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会の任務、組織及び運営については、委員会が別に定める。

3 専門委員会の委員は、学長が任命する。

附 則

この規程は、平成2年2月28日から施行し、平成元年11月16日から適用する。

お茶の水女子大学規則第2号

お茶の水女子大学外国人留学生委員会規程の一部を改正する規程を次のように定める。

平成2年2月28日

お茶の水女子大学長 河 野 重 男

お茶の水女子大学外国人留学生委員会規程の一部を改正する規程

お茶の水女子大学外国人留学生委員会規程の一部を次のように改正する。

第4条第1項第1号を次のように改め、同条同項第2号を削る。

一 学科目「日本語・日本事情」所属の専任教員

第4条第1項第3号中「各1人」の次に「(留学生受け入れに伴う専門教育教員の定員が配置されている学部にあつては2人)」を加え、同号を第2号とし、同条同項第4号を第3号とし、第5号を第4号とする。

第5条中「第3号及び第4号」を「第2号及び第3号」に改める。

附 則

この規程は、平成2年4月1日から施行する。



## 人 事

## ○常勤職員

発令年月日	氏 名	異 動 内 容	異 動 区 分	異動前の所属・官職
2. 7. 1	平 田 悦 朗	助教授（文教育学部）	昇 任	講師（文教育学部）
"	堀 佳也子	助教授（理学部）	"	助手（理学部）
2. 7. 15	清 水 碩	理学部長事務代理（命）	公 の 名 称	（理学部教授）
2. 7. 16	遠 藤 秀一郎	教授（文教育学部）	昇 任	助教授（文教育学部）
2. 7. 20	深 山 正 代	附属中学校教諭 任期 2. 8. 30まで	臨時的任用	
2. 7. 31	芝 田 由美子	辞職承認	退 職	家政学部教務職員
"	戸 次 佳 子	"	"	附属小学校教諭
"	清 水 碩	理学部長事務代理（免）	公 の 名 称	（理学部教授）
2. 8. 1	猶 原 和 子	附属小学校教諭	採 用	
"	石 丸 昭 二	教授（文教育学部）	昇 任	助教授（文教育学部）
"	小 川 昭二郎	教授（家政学部）	"	助教授（家政学部）
2. 8. 7	高 木 悦 子	育児休業許可 期間 3. 3. 31まで	休 職	（附属小学校養護教諭）
"	清 水 久 栄	附属小学校養護教諭 任期 3. 3. 31まで	臨時的任用	
2. 8. 9	尾 田 幸 雄	附属高等学校事務代理（命）	公 の 名 称	（文教育学部教授）

## ○非常勤職員

発令年月日	氏 名	異 動 内 容	期 間	備 考
2. 6. 22	田 中 美枝子	辞職承認		理 学 部
2. 7. 6	沼 田 香穂里	"		文教育学部
2. 7. 31	外 狩 なつみ	"		附属図書館
2. 8. 1	堀 千鶴子	教務補佐員（女性文化研究センター）	2. 8. 1～3. 3. 31	
"	田 中 美枝子	教務補佐員（理学部）	2. 8. 1～3. 3. 31	

## ○非常勤講師

発令年月日	氏 名	異 動 内 容	期 間	本 務
2. 7. 1	小 島 章 司	講師（文教育学部）	2. 7. 1～2.10.31	
"	風 間 洋 一	講師（理学部）	2. 7. 1～2. 9.30	東京大学助教授
"	佐々木 政 子	"	"	東海大学教授
"	大 江 修 造	"	"	東海大学教授
"	通 元 夫	"	"	徳島文理大学助教授
"	永 野 重 史	講師（家政学部）	"	国立教育研究所部長
2. 7. 18	太 田 厚 子	辞職承認		講師（附属中学校）
2. 8. 1	柴 崎 正 行	講師（家政学部）	2. 8. 1～2. 9.30	文部省教科調査官

## 学 事

## ○学生の在籍数等について（平成2.5.1現在）

学部									
学部	学 科		入学定員	現 員					
				第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	計	
文 教 育 学 部	哲 学 科		24	23	27	26	30	106	
	史 学 科		23	26	24	28	21	99	
	地 理 学 科		22	24	22	22	23	91	
	国 文 学 科		35	36	39	36	30	141	
	外 文 学 国 科	中国文学・中国語学	12	15	12	13	14	54	
		英文文学・英語学	37	37	30	38	37	142	
		国文学・仏語学	8	11	10	13	9	43	
	教 育 学 部	教育学	23	24	32	21	24	101	
		教 心 育 理 学	17	16	19	20	24	79	
		舞 踊 学 科	舞 踊 教 育 学	18	21	19	16	19	75
舞 音 楽 教 育 学	13		16	13	15	15	59		
小 計			232	249	247	248	246	990	
理 学 部	数 学 科		25	24	26	25	29	104	
	物 理 学 科		25	25	26	30	29	110	
	化 学 科		25	25	26	29	27	107	
	生 物 学 科		27	27	28	29	29	113	
	情 報 科 学 科		40	41	—	—	—	41	
	小 計			142	142	106	113	114	475
	家 政 学 部	児 童 学 科		35	44	40	42	49	175
食 物 学 科		35	36	41	36	37	150		
被 服 学 科		36	39	35	45	44	163		
家 庭 経 営 学 科		30	33	35	34	40	142		
家 庭 科 教 員 養 成 課 程		10							
小 計			146	152	151	157	170	630	
計			520	543	504	518	530	2,095	

## 大学院

課程	研究科	専攻	入学定員	現 員			
				1 年次	2 年次	3 年次	計
修士	人文科学研究科	哲学専攻	8	8	13	—	21
		史学専攻	8	7	14	—	21
		地理学専攻	6	3	5	—	8
		日本文学専攻	8	16	19	—	35
		中国文学専攻	4	3	6	—	9
		英文学専攻	8	6	14	—	20
		教育学専攻	12	20	23	—	43
		舞踊教育学専攻	10	15	25	—	40
		小 計	64	78	119	—	197
	理学研究科	数学専攻	10	5	2	—	7
		物理学専攻	10	5	11	—	16
		化学専攻	10	7	12	—	19
		生物学専攻	10	13	12	—	25
		小 計	40	30	37	—	67
	家政学研究科	児童学専攻	8	6	11	—	17
		食物学専攻	10	12	15	—	27
		被服学専攻	8	6	9	—	15
		家庭経営学専攻	6	7	7	—	14
		小 計	32	31	42	—	73
	計		136	139	198	—	337

博士	人間文化研究科	比較文化学専攻	16	23	17	61	101
		人間発達学専攻	10	7	5	19	31
		人間環境学専攻	9	2	3	7	12
		計	35	32	25	87	144

## ○平成3年度お茶の水女子大学入学者選抜要項

## 1. 入学定員

文教育学部	哲学科	史学科	地理学科	国文学科	外国文学科			教育学科		舞踊教育学科		計	
	24	23	22	35	中国文学 中国語学	英文学 英語学	仏文学 仏語学	教育学	心理学	舞踊 教育学	音楽 教育学		
					12	37	8	23	17	18	13		
232													
理学部	数学科				物理学科		化学科		生物学科		情報科学科		計
	25				25		25		27		40		142
家政学部	児童学科				食物学科			被服学科		家庭経営学科			計
	40				37			36		33			146

## 2. 入学試験

## (1) 出願手続きその他

- ① 文教育学部の入学志願者は、同一学部内に限り第二志望まで出願できる。ただし、数学を選択した者は、地理学科、教育学科（心理学）及び舞踊教育学科（舞踊教育学）の範囲内に限る。

家政学部の入学志願者は、同一学部内に限り第二志望まで出願できる。ただし、国語を選択した者は、食物学科を第二志望とすることはできない。

理学部は、第二志望を認めない。

- ② 出願手続き、学力検査等の細目については、平成2年11月中旬に発表予定の平成3年度お茶の水女子大学学生募集要項（細目）を参照すること。

## (2) 受験資格

平成3年度大学入試センター試験を受験した女子

## (3) 大学入試センター試験で受験を要する教科等

受験を要する 教科名等 学部等名	受 験 を 要 す る 教 科 名	受験を要する 教 科 数
文 教 育 学 部	国語 社会（倫、日、世、地理、現社*から1） 数学（「数Ⅰ」と「数Ⅱ、簿※、工※から1」） 理科（物、化、生、地、理Ⅰ*から1） 外国語（英、独、仏から1）	5教科
理 学 部	国語 数学（「数Ⅰ」と「数Ⅱ、簿※、工※から1」） 理科（物、化、生、地、理Ⅰ*から1） 外国語（英、独、仏から1）	4教科
家 政 学 部	国語 社会（倫、日、世、地理、現社*から1） 数学（「数Ⅰ」と「数Ⅱ、簿※、工※から1」） 理科（物、化、生、地、理Ⅰ*から1） 外国語（英、独、仏から1）	5教科

\*「現代社会」及び「理科Ⅰ」は、高等学校の「普通科」及び「理数科」の卒業（見込み）者は、解答できない。  
※「簿記会計Ⅰ・Ⅱ」及び「工業数理」は、高等学校においてこれらの科目を履修した者及び専修学校の高等課程の修了（見込み）者のみ解答できる。

## (4) 試験期日〔詳細については、本学学生募集要項（細目）に明示する。〕

平成3年2月25日（月） 学力検査

2月26日（火） 実技検査（文教育学部・舞踊教育学科のみ）

## (5) 学力検査

志願する学部・学科		学 力 検 査 科 目		備 考
※ 文 学 教 育 部	哲 学 科 史 学 科 地 理 学 科 国 文 学 科 外 国 文 学 科 教育学科 (教育学) 教育学科 (心理学) 舞踊教育学科 (舞踊教育学) 舞踊教育学科 (音楽教育学)	A	国語 (国語Ⅰ・Ⅱ、古典) 外国語 (英語Ⅰ・Ⅱ・ⅡB、ドイツ語、フランス語から1か国語選択)	舞踊教育学科 (舞踊教育学、音楽教育学) の志望者にはほかに実技検査を行う
	地 理 学 科 教育学科 (心理学) 舞踊教育学科 (舞踊教育学)	B	数学 (数Ⅰ、代数・幾何、基礎解析、確率・統計*) 外国語 (英語Ⅰ・Ⅱ・ⅡB、ドイツ語、フランス語から1か国語選択)	
理 学 部	数 学 科		数学 (数Ⅰ、代数・幾何、基礎解析、微分・積分、確率・統計*) 理科 (物理、化学、生物から1科目選択)	
	物 理 学 科		数学 (数Ⅰ、代数・幾何、基礎解析、微分・積分、確率・統計*) 理科 (物理)	
	化 学 科		数学 (数Ⅰ、代数・幾何、基礎解析、確率・統計*) 理科 (「化学」と「物理、生物から1科目選択」)	
	生 物 学 科		数学 (数Ⅰ、代数・幾何、基礎解析、確率・統計*) 理科 (「生物」と「物理、化学から1科目選択」)	
	情 報 科 学 科	I II	I 数学 (数Ⅰ、代数・幾何、基礎解析、微分・積分、確率・統計*) II 理科 (物理、化学、生物から1科目選択)	科目は共通であるが、I、IIの選択によって配点が異なる。
☆ 家 政 学 部	児 童 学 科 被 服 学 科 家 庭 経 営 学 科	A	国語 (国語Ⅰ・Ⅱ、古典) 外国語 (英語Ⅰ・Ⅱ・ⅡB、ドイツ語、フランス語から1か国語選択)	
	児 童 学 科 食 物 学 科 被 服 学 科 家 庭 経 営 学 科	B	数学 (数Ⅰ、代数・幾何、基礎解析、確率・統計*) 外国語 (英語Ⅰ・Ⅱ・ⅡB、ドイツ語、フランス語から1か国語選択)	

\* 数学のうち確率・統計については、高等学校学習指導要領の確率・統計の内容のうち「(1)資料の整理」、「(4)確率分布」及び「(5)統計的な推測」を除く。

※ 地理学科、教育学科 (心理学) 及び舞踊教育学科 (舞踊教育学) 志望者は、A・Bいずれで受験してもよい。

☆ 児童学科、被服学科及び家庭経営学科志望者は、A、Bいずれで受験してもよい。食物学科はBで受験のこと。

## (6) 実技検査

○舞踊教育学志望者 (第一志望、第二志望とも)

に次の2種の検査を行う。

① ダンス (全員に課する) ……与えられた基礎運動及び創作

なお、希望者はこのほかに各種舞踊を加えてもよい。

② スポーツ (次のア～オから1種目を選択)

ア. 陸上競技 (短距離走)

イ. 器械運動 (マット運動)

ウ. バレーボール

エ. バスケットボール

オ. テニス (硬式又は軟式)

○音楽教育学志望者 (第一志望、第二志望とも)

に次の検査を行う。

① ソルフェージュ

ア. 聴音: 1～4声部

イ. 新曲視唱

## ② 声 楽

下記の (i)、(ii)、(iii) のいずれか一つを選び、暗譜で演奏すること。

(i) イタリア古典歌曲(原語) 1曲を自由選択

(ii) イタリア古典歌曲(原語) 1曲 [(i) に同じ]、及び日本歌曲 1曲をそれぞれ自由選択

(iii) イタリア古典歌曲(原語) 1曲 [(i) に同じ]、及びアリア(原語・原調) 1曲を自由選択

なお、声楽は伴奏用楽譜を必要とするので、受験者は必ず楽譜(複写譜も可)に氏名を明記して出願書類と一緒に送ること。

(返却しない。)

## ③ ピアノ

下記の (i)、(ii)、(iii) のいずれか一つを選び、暗譜で演奏すること。繰返しはしないこと。

(i) J・S・バッハ作曲の鍵盤音楽(3分以内)から1曲を自由選択

(ii) J・S・バッハの作品1曲 [(i) に同じ]、及びベートーヴェンのピアノソナタから1つの楽章を自由選択(ただし、緩徐楽章を除く。)

(iii) J・S・バッハの作品1曲 [(i) に同じ]、及びショパンの練習曲集(作品10、作品25)から2曲を自由選択

## (7) 第一段階の選抜方法

各学部とも出願者多数の場合に限り第1段階選抜を行うことがある。

学 部 名	第 1 段 階 の 選 抜 方 法
文 教 育 学 部	大学入試センター試験の各教科の得点を合計したものを受験者成績とし、得点順に入学定員(推薦入学合格者数を除く。)の約6倍を合格者とする。
理 学 部	大学入試センター試験の国語(50点)、数学(50点)、理科(50点)、外国語(100点)の各教科の得点を合計したものを受験者成績とする。 各学科とも、得点順に入学定員(推薦入学合格者数及び帰国子女特別選抜合格者数を除く。)の約6倍を合格者とする。
家 政 学 部	大学入試センター試験の各教科の得点を合計したものを受験者成績とし、得点順に入学定員(推薦入学合格者数を除く。)の約6倍を合格者とする。

## (8) 平成3年度入学者選抜試験配点比率

学部名			学科名		試験の区分	教 科 等					配点合計	備 考
						国 語	社 会	数 学	理 科	外国語		
文 教 育 学 部	A	全 学 科	入試センター試験	100点	50点	100点	50点	100点	400点	舞踊教育学科舞踊教育学・音楽教育学は実技検査を課し、総合判定の資料とする。		
			本学の試験	200	—	—	—	200	400			
			計	300	50	100	50	300	800			
	B	地 理 学 科 教 育 学 科 (心 理 学) 舞踊教育学科 (舞踊教育学)	入試センター試験	100	50	100	50	100	400			
			本学の試験	—	—	200	—	200	400			
			計	100	50	300	50	300	800			



学部名	試験の区分	教 科 等						計	入試センター試験（250点）と、本学の試験（400点）の成績をもとに合格判定を行う。  * 数学は「共通」
		国 語	数 学	数 学	理 科	外 国 語			
理 学 部	入試センター試験	50点	50点	50点	100点		250点		
		*数学	数 学	数 学	物 理	化 学	生 物	計	
	数 学 科	100☆	200	—	(100)	(100)	(100)	400点	
	物理学科	100☆	100	—	200	—	—	400	
	化 学 科	100☆	—	—	(100)	200	(100)	400	
	生物学科	100☆	—	—	(100)	(100)	200	400	
	情 報 科 学 科	I 100☆	150	50☆	(100)	(100)	(100)	400	
		II 100☆	150	—	(150)	(150)	(150)	400	

☆数学の科目のうち、「微分・積分」を除く。 ( ) から1科目を選択

学部名	学 科 名	試験の区分	教 科 等						配点合計	備 考
			国 語	社 会	数 学	理 科	外 国 語			
家 政 学 部	A 児 童 学 科 被 服 学 科 家庭経営学科	入試センター試験	100点	50点	100点	50点	100点	400点		
		本学の試験	200	—	—	—	200	400		
		計	300	50	100	50	300	800		
	B 児 童 学 科 食 物 学 科 被 服 学 科 家庭経営学科	入試センター試験	100	50	100	50	100	400		
		本学の試験	—	—	200	—	200	400		
		計	100	50	300	50	300	800		

(注) 三学部とも入試センター試験の理科を2科目以上受験した場合は、高得点の科目の成績を用いる。

(9) 身体に障害のある者の出願〔詳細については、

本学学生募集要項（細目）に明示する。〕

本学に入学を志望する者で、身体に障害のある者は、本学への出願に先立ち下記書類を同封の上、12月21日（金）までに入学主幹室に申し出ること。

- ① 高等学校長名の身体障害者の受験願
- ② 診断書
- ③ 障害者手帳の写し

この申し出は、受験上、修学上特別の配慮が必要となる場合が起こりうるので、あらかじめその状況を把握するものである。

(10) 学生募集要項（細目）請求方法

本学「募集要項（細目）」は11月中旬から配付する。郵送を希望する者は250円切手を貼った返信用封筒角型3号（21.6×27.7cm）に宛名を明記したものを同封の上、封筒の表に「募集要項請求」と朱書きして、志望学部の事務部へ請求する

こと。

なお、「募集要項（細目）」は、全学部の内容を網羅しており、各学部共通である。

請求先 〒112 東京都文京区大塚2丁目1番1号  
お茶の水女子大学 ○○学部事務部

## ○平成3年度推薦入学要項

## 1. 学部・学科別募集人員

学 部	学 科	募 集 人 員
文教育学部	地 理 学 科	入学定員のうち5名程度
	国 文 学 科	入学定員のうち7名程度
	外 国 文 学 科 (中国文学・中国語学)	入学定員のうち4名程度
理 学 部	数 学 学 科	入学定員のうち6名以内
	物 理 学 科	入学定員のうち5名以内
	生 物 学 科	入学定員のうち7名以内
家 政 学 部	児 童 学 科	入学定員のうち5名以内

## 2. 出願資格及び推薦の要件

文教育学部	平成3年3月高等学校卒業見込みの女子で、高等学校長が次の①又は②のいずれかに該当すると認め、責任をもって推薦できる者。 ① 調査書の学習成績概評が㊦の者 ② 志望学科に関連する科目〔地理学科の関連科目は地理又は地学、国文学科は国語、外国文学科（中国文学・中国語学）は国語又は外国語〕において特に優れた能力と意欲を有する者
理 学 部	平成3年3月高等学校卒業見込みの女子で、真理の探究に対し強い憧憬と意欲を抱き、かつ、高等学校長が次の①又は②のいずれかに該当すると認め、責任をもって推薦できる者。 ① 調査書の学習成績概評が㊦の者 ② 志望学科に関連する科目において特に優れた能力と意欲を有する者
家 政 学 部	平成3年3月高等学校卒業見込みの女子で、真理の探究に対し強い憧憬と意欲を抱き、かつ、高等学校長が次の①及び②に該当すると認め、責任をもって推薦できる者。 ① 調査書の学習成績概評が㊦の者 ② 児童学科における勉学に強い意欲を有する者

## 3. 出願書類等

1	推薦入学出願カード	本学所定のもの。
2	あて名票3枚	合格通知等に使用するので、本学所定の用紙に志願者の住所・氏名・郵便番号を記入すること。郵便切手は貼付しないでよい。
3	調 査 書	高等学校長が作成し、厳封したもの。
4	推 薦 書	本学所定の用紙に、高等学校長が作成し、厳封したもの。
5	志 望 理 由	本学所定のもの。

6	検 定 料	13,000円（郵便為替として受取人指定欄に「お茶の水女子大学」とのみ書くこと。） 注）1. 第一次選考の不合格者に対しては、11,000円を返還する。 2. 上記の1に該当する者は、平成3年3月31日までに申し出ること。 なお、上記1の場合以外は、いかなる理由があっても既納の検定料は返還しない。
7	受験票返送用封筒	本学所定の封筒に272円切手（速達料を含む。）を貼付し、志願者の住所、氏名及び郵便番号を記入すること。

## 4. 出願方法

- (1) 出願書類の提出は、本学所定の封筒を用い、高等学校長が厳封の上、必ず書留速達で下記あてに郵送すること。

注. 本学では出願書類を受理したときは、直ちに「受験票」を送付するので出願書類発送後7日間たっても未着のときは下記の出願書類送付先に問い合わせること。

- (2) 送付先 〒112 東京都文京区大塚2丁目1番1号  
 文教育学部志願者 文教育学部事務部  
 理学部志願者 理学部事務部  
 家政学部志願者 家政学部事務部

## 5. 出願期間

文教育学部	平成2年11月1日(木)～11月7日(水) (締切日までの消印があれば有効)
家 政 学 部	
理 学 部	平成2年11月6日(火)～11月12日(月) (締切日までの消印があれば有効)

## 6. 募集要項請求方法及び請求先

10月上旬から配付する。郵送を希望する者は、250円切手を貼った返信用封筒角型3号(21.6×27.7cm)に宛名を銘記したものを同封し、封筒の表に「推薦入学募集要項請求」と朱書して、志願学部の事務部へ請求すること。

請求先 お茶の水女子大学 ○○○学部事務部

〒112 東京都文京区大塚2丁目1番1号

## 7. 選抜方法

選考は、次の第一次・第二次に分けて行う。

## ① 第一次選考

文教育学部	出願書類による書類選考を行い、平成2年11月21日(水)までに、その合格者には、「第一次選考合格通知書(第二次選考試験集合日時併記)」を、合格とならなかった者には、「第一次選考結果通知書」及び「検定料返還金請求書」を送付する。
家政学部	
理学部	出願書類による書類選考を行い、平成2年11月28日(水)までに、その合格者には、「第一次選考合格通知書(口述試験集合時間併記)」を、合格とならなかった者には、「第一次選考結果通知書」及び「検定料返還金請求書」を送付する。

## ② 第二次選考

文教育学部	第一次選考合格者に対し、志望学科による小論文試験を平成2年11月29日(木)に、口述試験を翌30日(金)に行い、書類選考及び小論文・口述試験の結果を総合して合否を判定する。
理学部	第一次選考合格者に対し、志望学科による口述試験を平成2年12月3日(月)に行い、書類選考及び口述試験の結果を総合して合否を判定する。
家政学部	第一次選考合格者に対し、志望学科による口述試験を平成2年11月29日(木)に行い、書類選考及び口述試験の結果を総合して合否を判定する。

注. 第一次選考合格者は、指定された時間までに「第一次選考合格通知書」及び「受験票」を持参の上、下記の受付に出頭し係員の指示に従うこと。

文教育学部志願者 文教育学部事務部  
理学部志願者 理学部事務部  
家政学部志願者 家政学部事務部

## 8. 合格発表等

(1) 合格者の発表は、平成2年12月6日(木)午後、学内本部棟前掲示板に発表するとともに、合格者には「合格通知書」及び「入学関係書類」を、合格とならなかった者には「結果通知書」を送付し、併せて推薦高等学校長に被推薦者の合否を文書で通知する。(注. 電話等による合否の問い合わせには一切応じない。)

(2) 合格者は、本学及び他の国公立大学等(私立産業医科大学を含む。)を受験することはできない。

## 9. 入学手続

(1) 入学手続は、平成3年1月7日(月)・8日(火)に完了すること。

なお、合格者が極めて特殊な事情により入学を辞退する場合は、入学手続に替えて、平成3年1月7日(月)・8日(火)に、その理由を付した「推薦入学辞退届」(様式任意)を推薦をうけた高等学校長の連署を得て、当該学部の事務部に提出すること。

入学辞退が許可されない場合には、本学及び他の国公立大学等を受験することはできない。

(2) 入学手続には、次の関係書類等が必要なので手続当日持参すること。

① 提出書類 誓書・保証書

② 入学料 206,000円

なお、授業料[前期分187,800円(年額375,600円)](改定予定額)の納入時期については、別途通知する。

## 10. 合格とならなかった者の取扱い

合格と成らなかった者は、一般志願者として、平成3年2月25日(月)・26日(火)に実施する本学入学試験に再度出願することができる。

なお、同じ学部に出願する者は、「平成3年度お茶の水女子大学学生募集要項(細目)」(11月中旬頃から配付の予定)に添付されている次の関係書類を平成3年1月22日(火)から1月31日(木)までに本学所定の封筒を用い書留速達で当該学部の事務部あてに郵送すること。

① 出願カード(「大学入試センター試験成績請求票(A副用)」を貼付したもの。)

② 入学志願者マーク・カード

③ 検定料 13,000円

④ 検定料納付書

⑤ 受験票返送用封筒

## 11. 出願等に関する問い合わせ先

出願等に関して不明な点があるときは、郵便により、返信用封筒(切手貼付のこと。)を同封して、下記あてに問い合わせること。

〒112 東京都文京区大塚2丁目1番1号

お茶の水女子大学 文教育学部事務部

お茶の水女子大学 理学部事務部

お茶の水女子大学 家政学部事務部

## ○平成3年度帰国子女特別選抜要項

## 1. 募集学部・学科及び募集人員

学 部	学 科	募集人員
理学部	数 学 科	入学定員のうち若干名

## 2. 出願資格

高等学校を卒業又は、平成3年3月31日までに卒業見込みの女子で、外国において2年以上継続して外国の正規の学校教育を受けた者。

ただし、帰国してから出願までの期間は、外国での正規の学校在学期間をこえないこと。

※ 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又は修了見込みの者を含む。

(注) 外国に設置されたものであっても、日本の学校教育に準拠した教育を施している学校に在学した者については、外国において学校教育を受けたものとはみなさない。

## 3. 出願手続

## (1) 出願書類等

1	帰国子女特別選抜出願者票 * 本学所定の用紙	必ず本人が記入すること。 (写真貼付のこと。)
2	帰国子女特別選抜出願カード * 本学所定の用紙	受験票及び写真票(写真貼付のこと。)
3	あて名票3枚	合格通知等に使用するので、本学所定の用紙に日本国内の連絡先の住所・氏名・郵便番号を記入すること。(切手不要)
4	最終出身校卒業(修了)証明書又は卒業(修了)見込み証明書(1通)	高等学校(日本の高等学校に相当する課程をいう。(以下「高等学校」という。))長の作成したもの。
5	成績証明書又は調査書	高等学校長が作成し厳封したもの。 ただし、成績証明書記載事項のうち科目名、成績評価等が符号または略字により表示されている場合には、必ずその説明を付すること。
6	在籍証明書	在籍した外国の学校のそれぞれの学校長が作成したもの。
7	健康診断書 * 本学所定の用紙	出願3か月以内に作成したもの。ただし、平成2年3月日本の高等学校卒業生及び平成3年3月同高等学校卒業見込みの者は提出しなくてよい。
8	検 定 料	郵便局振り出しの13,000円の「普通郵便為替(平成2年10月1日以降に発行されたもの)」として受取人指定欄に「お茶の水女子大学」とのみ記入すること。出願時に海外に在住する者は、「日本国内の連絡先」の者に依頼して郵便為替にすること。 注1. 第1次選考の不合格者に対しては、11,000円を返還する。 2. 上記1の該当者は平成3年3月31日までに申し出ること。 (返還手続の方法は第1次選考の結果とともに通知する。) なお、上記1の場合以外は、いかなる理由があっても既納の検定料は返還しない。
9	検 定 料 納 付 書 (原符・領収証書) * 本学所定の用紙	「原符・領収証書」に必要事項を記入すること。
10	受験票返送用封筒 * 本学所定の封筒	封筒に272円切手(速達料を含む)を貼付し、志願者名票の「日本国内の連絡先」の住所、氏名及び郵便番号を明記すること。

注1. 出願書類に記載事項の記入もれその他不備の場合は、志願書類を受理しない。また、一旦受理した出願書類の出願事項の変更、返却は認めない。

2. 出願書類のうち日本語以外の国語で書かれた証明書等については、その日本語訳を添付すること。ただし、外国の学校の成績証明については、添付可能なものとする。

## (2) 出願方法

① 出願書類を一括して、本学所定の封筒を用い、書留速達で出願期間内に必ず着くように郵送すること。

② 送付先 〒112 東京都文京区大塚2-1-1  
お茶の水女子大学 理学部事務部

## (3) 受験票の送付

① 出願書類を受け付けた者に対しては「受験票」を送付する。

② 「受験票」は検定料の「領収証書」とともに11月上旬に送付する。

注. 大学からの連絡、受験票の送付、第1次選考、第2次選考の結果通知等は、すべて志願者名票の「日本国内の連絡先」欄に記載の住所・氏名あてに行う。

## 4. 出願期間

平成2年10月15日(月)から10月30日(火)まで  
(期間内に必着するよう郵送すること。)

## 5. 選抜方法

入学者の選抜は、次の第1次選考、第2次選考に分けて行う。

第1次選考 : 出願書類を資料として行う。

なお、第1次選考結果は、平成2年11月15日(木)付けで、合格者には「第1次選考合格通知書」を、合格とならなかった者には「第1次選考結果通知書」及び「検定料返還金請求書」を送付する。

第2次選考 : 第1次選考合格者に対し、学力試験(数学、日本語による小論文)及び口述試験を次のとおり行う。

学力試験・口述試験実施日時・試験場

月 日(曜)	教科等	時 間	試験場
12月3日(月)	数学 〔数学Ⅰ、 代数・幾何、 基礎解析、 微分・積分〕	9時30分～ 10時40分	お茶の水 女子大学 理 学 部 2 号 館
	小 論 文	11時00分～ 12時00分	
	口 述	13時00分～	

注. 第1次選考合格者は、9時までに「第1次選考合格通知書」及び「受験票」を持参の上、理学部事務部(理学部2号館)に出頭し係員の指示に従うこと。

## 6. 合格発表等

合格者の発表は、平成2年12月6日(木)午後、学内掲示板に発表するとともに、合格者には「合格通知書」及び「入学関係書類」を、合格とならなかった者には「結果通知書」を送付する。

注. 電話等による可否の問い合わせには一切応じない。

## 7. 入学手続

(1) 入学手続は、平成3年1月7日(月)・8日(火)に完了すること。

(2) 入学手続には、次の関係書類が必要なので手続当日持参すること。

① 提出書類 誓書・保証書

② 入学料 206,000円

なお、授業料〔前期分187,800円(年額375,600円)〕(改定予定額)の納入時期については、別途通知する。

## 8. 出願等に関する問い合わせ先

出願等に関して不明な点があるときは、郵便により、返信用封筒(切手貼付のこと)を同封して、お茶の水女子大学理学部事務部に問い合わせること。

## ○平成3年度お茶の水女子大学大学院 理学研究科修士課程学生募集要項

## 1. 出願資格 下記該当の女子とする。

- (1) 大学を卒業した者及び平成3年3月卒業見込みの者
- (2) 文部大臣の指定した者
- (3) 外国の大学を卒業した者
- (4) 本学の大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

## 2. 選抜方法

- (1) 入学の選抜は、学力検査(筆記試験・口述試験)、調査書等を総合して決定する。
- (2) 外国人学生の選抜は、本学大学院外国人学生規程による。

## 3. 募集人員及び学力検査

専攻名	募集人員	試験日時	試験科目
数 学	10名	9月10日(月)	
		9:20~10:50	一般・基礎教育科目(微積分・線形代数・位相空間)
		11:00~12:30	外国語①(英・独・仏・露のうちから2カ国語を選択)
		13:30~15:30	専門科目(数学)
		16:30~	口述試験
物理学	10名	9月10日(月)	
		9:20~10:50	一般・基礎教育科目(物理学)
		11:00~12:30	外国語①(英・独・仏・露のうちから2カ国語を選択)
		13:30~15:30	専門科目(物理学)
		16:30~	口述試験
化 学	10名	9月10日(月)	
		10:30~12:00	一般・基礎教育科目(「化学」及び「物理学」又は「生物学」)
		13:00~16:00	専門科目(化学)
		9月11日(火)	
		10:00~12:00	外国語②(英語)
生物学	10名	9月10日(月)	
		10:00~12:00	外国語②(英語)
		13:00~16:00	専門科目(生物学の諸分野から出題した約12問から4問を選択)
		16:30~	口述試験

※「物理学」又は「生物学」のうち1科目を選択すること。ただし、志望区分「化F」志望者は第1志望、第2志望を問わず「物理学」を選択すること。  
 ① 英語以外の1カ国語について辞書の使用を認める。  
 ② 辞書の使用は認めない。

## 4. 出願期間

平成2年8月24日(金)から8月31日(金)まで。

なお、郵送する場合は、必ず書留で「大学院理学研究科入学願書」と朱書すること。(8月31日消印有効)

## 5. 出願手続

## (1) 願書受付

- ア 場所 お茶の水女子大学理学部事務部  
 〒112 東京都文京区大塚2丁目1番1号  
 電話：東京(03)943-3151(大代表)
- イ 時間 平日は午前9時から午後3時まで  
 土曜日は午前9時から11時30分まで

## (2) 提出書類等

- ア 志願者名票、受験票及び履歴書(本学所定の用紙)  
 イ 卒業(又は見込)証明書  
 ウ 健康診断書(本学所定の用紙)  
 エ 調査書(本学所定の用紙)  
 オ 検定料22,000円 現金又は郵便為替  
 カ 受験承諾書 在職者及び他の大学の大学院在籍者は、所属長の承諾書を提出すること。(様式随意)  
 キ 返信用封筒 郵送の場合に限り、あて先を明記して、62円切手を貼った定型郵便物用封筒を同封すること。

## 6. 合格者の発表

- (1) 9月20日(木)正午の予定。理学部1号館内掲示板に掲示するとともに、合格通知書を送付する。  
 (2) 入学手続関係書類は、平成3年3月中旬に送付する。

## 7. 修了の条件及び学費

- (1) 修業年限は2年以上とする。  
 (2) 総計30単位以上修得すること。  
 (3) 課程の修了には前2項のほか、学位論文を提出して最終試験に合格することを必要とする。  
 (4) 入学科206,000円、授業料年額375,600円

## 8. その他

- (1) 出願後、書類の変更や検定料の払い戻しは行わない。  
 (2) 出願書類等の請求は、あて先を明記し、72円切手を貼った定型郵便物用封筒(23.5cm×12cm)を同封すること。  
 (3) 受験に関する問い合わせは、往復はがきによるか、返信用封筒(切手貼付)を同封し、必ず返信先を明記すること。

## 9. 第2次募集

実施の有無については合格発表の日に公示する。

## 10. 大学所在地案内

- 都営バス 大塚2丁目停留所前  
 地下鉄 丸の内線 茗荷谷駅から徒歩 約5分  
 地下鉄 有楽町線 護国寺駅(音羽口)から徒歩 約5分

○平成3年度お茶の水女子大学大学院  
理学研究科(修士課程)各専攻課程の研究概要

1. 数学専攻課程

志望区分	担当教官	主な研究分野
数 A (解析学)	教授 澤島 侑子	関数解析と実解析
	教授 高村 幸男	関数解析と偏微分方程式
	教授 渡辺ヒサ子	ポテンシャル論
	助教授 前田ミチエ	測度論
	助教授 竹尾富貴子	作用素論
	助教授 真島 秀行	微分方程式論
数 B (代数学)	教授 小山 敏子	群論
	教授 藤原 正彦	数論、代数群
	助教授 桂 利行	代数幾何学
数 C (幾何学)	教授 小川 洋輔	微分幾何
	助教授 塚田 和美	微分幾何

2. 物理学専攻課程

志望区分	担当教官	主な研究分野
物A	助教授 菅本晶夫	素粒子論
物B	教授 伊藤 敬	原子・分子の構造と 衝突の理論
	助教授 佐藤浩史	
物C	教授 柴田文明	統計力学 不可逆過程の理論
物D	助教授 太田隆夫	物性理論、非平衡開放系の 理論
物E	教授 田中 翠	磁性体の構造と相転移(メ スバウア分光・磁化測定)
	教授 伊藤厚子	ランダム磁性体の静的・動的構造(メ スバウア分光・磁化測定・中性子散乱)
	教授 富永靖徳	誘電体・生体物質のラマン 分光と誘電分散

3. 化学専攻課程

志望区分	担当教官	主な研究分野
化A (物理 化学)	助教授 今野美智子	生体物質の結晶構造及 び反応機構の研究
	助教授 堀 佳也子	液晶相形成物質の構造 と性質に関する研究
化B (無機 化学)	教授 福田 豊	機能性錯体の合成と反 応に関する研究
	助教授 益田 祐一	溶液内の局所構造とそ のダイナミックス
化C (有機 化学)	教授 前田 侯子	有機光化学反応の研究
	助教授 永野 肇	天然物有機化学—主とし てテルペン類の合成研究
化D (生物 化学)	教授 瀬野 信子	細胞間マトリックス複 合糖質の生化学的研究
	助教授 松本 勲武	生体物質間(特にレク チンと糖)の特異的相 互作用
化E (分析 化学)	教授 富田 功	分析化学的に興味のある 化学反応特にイオン 交換反応の研究
	助教授 藤枝 修子	化学現象の計測に関する 研究
化F (構造 化学)	教授 細矢 治夫	分子の電子構造、化学 情報の研究

※ 本年度は、研究指導は行わない。

4. 生物学専攻課程

担当教官	主な研究分野
教授 新関 滋也	高等植物の生殖生理
教授 能村 堆子	細胞運動機構
教授 清水 碩	植物の老化、クロロフィルの 代謝
教授 遠山 益	光合成器官の形態形成、細胞 組織培養法の開発
教授 石和 貞男	ショウジョウバエを主とした 進化・集団遺伝学
助教授 山下 貴司	単子葉植物の発生と系統
助教授 馬場 昭次	絨毛運動の生理学
助教授 林 正男	高等動物の生化学・細胞生物 学、フィブロネクチン、ビ トロネクチン
助教授 渡辺 洋子	海綿動物を主とした発生及び 系統
助教授 芦原 坦	高等植物の代謝制御機構の解 析
助教授 根本 心一 (臨海実験所)	棘皮動物を主とした発生機構
教授 内嶋善兵衛 (環境科学)	気象・気候環境の変化と植物 生産

○平成3年度お茶の水女子大学大学院  
家政学研究科(修士課程)学生募集要項

1. 専攻名及び募集人員

専攻名	募集人員
児童学専攻	8
食物学専攻	10
被服学専攻	8
家庭経営学専攻	6

2. 修業年限 2年

3. 出願資格 下記に該当する女子とする。

- (1) 大学を卒業した者及び平成3年3月卒業見込の者
- (2) 本学の大学院において大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

4. 選考方法 入学者の選考は、筆記試験、口述試験及び調査書を総合して決定する。

5. 出願手続

- (1) 入学願書・写真票及び受験票（用紙は本学所定のもの）
- (2) 卒業証明書又は卒業見込証明書（本学出身者は不要）
- (3) 推薦書 指導教官又は主任教官等により作成されたもの（形式随意、用紙はB5判縦長横書とする。）（本学出身者は不要）

- (4) 調査書 用紙は本学所定のもの
- (5) 健康診断書 用紙は本学所定のもの
- (6) 写真 正面上半身の名刺型（4.5cm×5.5cm）で出願前3か月以内に撮影したもの2枚。（写真票及び受験票に貼付）

- (7) 受験許可書 在職中の者は所属長の許可書を添えること。

- (8) 入学検定料 22,000円

上記出願書類を一括し、検定料を添えて所定の期日までに本学に提出すること。

※郵送（締切日までの消印有効）により出願する際は、書留速達とし、「大学院家政学研究科入学願書在中」と朱書すること。

なお、検定料（郵便為替とし、受取人欄に「お茶の水女子大学」とだけ記入）と受験票返送用封筒（あて先を表記し、62円切手を貼付）を同封すること。

6. 出願期間・選考期日・願書受付場所

区分 専攻名	第1次募集		第2次募集		備考
	出願期間	選考期日	出願期間	選考期日	
児童学専攻 食物学専攻 被服学専攻 家庭経営学専攻	平成2年8月20日(月) ? 平成2年8月24日(金)	平成2年 9月13日(木)	平成3年1月16日(水) ? 平成3年1月18日(金)	平成3年 2月1日(金)	各専攻で第1次募集の合格者が定員に満たない場合には第2次募集を行うことがある。

(1) 受付時間

平日 午前9時～午前11時30分  
午後1時～午後3時

(2) 受付場所

〒112 東京都文京区大塚2丁目1番1号  
電話(03)943-3151(大代表) 本学家政学部事務局  
(都バス大塚2丁目又は地下鉄茗荷谷・地下鉄護国寺下車)



## 7. 日時刻及び試験場所

## (1) 筆記試験・口述試験

専攻名	筆記試験		口述試験 15:10～
	外国語 9:30～11:00 11:15～12:00	専門科目 13:00～15:00	
児童学専攻	第一外国語 (英語)	第二外国語 (独・仏 の内一) 児童学(発達・保健・臨床・福祉・保育)	口述試験は専攻(学士論文のある者は学士論文を含む。)について行う。

ア. 第二外国語の受験に際しては辞書を携行して差支えない。

イ. 児童学専攻志願者は、①大学院における研究計画書(B5判・400字・横書原稿用紙5枚)及び②口述試験面接票を出願の際提出すること。

専攻名	筆記試験		口述試験 15:40～
	外国語 9:30～10:30 10:45～11:30	専門科目 12:30～15:30	
食物学専攻	第一外国語 (英・独・ 仏の内一)	第二外国語 (英・独・ 仏の内第一 以外のもの)	口述試験は専攻(学士論文のある者は学士論文を含む。)について行う。
被服学			
被服学を主とする者			
被服美学・被服構成学を主とする者			
家庭経営学専攻			

ア. 第二外国語の受験に際しては辞書を携行して差支えない。

イ. 被服学専攻志願者のみ、選択科目名を入学願書及び写真票に記入すること。

ウ. 家庭経営学専攻志願者は、①大学院における研究計画及び②卒業研究要旨又はこれにかわるものをそれぞれB5判・400字・横書原稿用紙2枚にまとめて出願の際提出すること。

## (2) 試験場所 お茶の水女子大学(東京都文京区大塚2丁目1番1号)

8. 入学料及び授業料	入学料	206,000円
	授業料(年間)	375,600円

## 9. 合格者発表

第1次募集で合格した者には平成2年9月20日(木)、第2次募集を行った場合は平成3年2月7日(木)に本人にその通知するとともに学内にその氏名を掲示する。

## 10. 健康診断

健康診断は健康診断書による。この診断書による検査の結果、本学において更に必要と認めた者に対しては精密検査を行う。

## 11. 注意事項

- (1) 出願書類等の請求又は照会のあて先はすべて本学「家政学部事務部」とし、返信用封筒(あて先を表記し72円切手を貼付)を同封すること。
- (2) 出願手続後の書類変更や検定料の払いもどしはできない。
- (3) 第2次募集実施の有無は第1次の合格発表と同時に発表する。
- (4) 合格、不合格に関する問い合わせには一切応じない。

## ○お茶の水女子大学大学院

## 家政学研究科修士課程概要

## 1. 目的及び使命

本学大学院は、本学の目的に則り、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。

## 2. 専攻及び学生定員

家政学研究科に次の専攻をおき、学生定員は次のとおりとする。

専攻名	入学定員	総定員
児童学専攻	8	16
食物学専攻	10	20
被服学専攻	8	16
家庭経営学専攻	6	12
計	32	64

## 3. 授業科目履修方法及び課程の修了

(1) 学生は2年以上在学し、それぞれの専攻課程の授業科目について30単位以上履修しなければならない。

ただし、専攻課程担当の指導教官が当該学生の研究上特に必要と認めた場合に限り、指導教官の指定する他の専攻課程・他研究科及び学部 of 授業科目を履修して、これを修士課程の単位とすることができる。

(2) 課程の修了には、2年以上在学し所要の単位を修得し、かつ学位論文を提出して最終試験に合格しなければならない。

## 4. 学位授与

本研究科において、課程を修了した者に対しては、家政学修士の学位を授与する。

## 5. 専攻別授業科目・担当教官

専攻	授業科目名	担当教官	授業科目名	担当教官
児童学専攻	人間関係学特論	教授 黒田 淑子	児童学特別研究	全専任教官
	児童心理学特論	助教授 無藤 隆	児童額特別講義	教授 原 ひろ子
	児童文化特論	教授 本田 和子	児童学研究特論	講師 (兼任)
	臨床心理学特論	助教授 飯長 喜一郎	児童発達学特論	" "
	保育学特論	講師 田代 和美	人間環境学特論	" "
	発達神経学特論	教授 水野 悌一	児童臨床学特論	" "
	言語治療特論	講師 山本 政人	児童保健学特論	" "
	教育法制特論	教授 森田 明夫	児童社会特論	" "
	比較家族思想史特論	講師 杉田 孝夫	集団理論特論	" "
	児童福祉特論	教授 森田 明夫	児童臨床特別実習	" "
食物学専攻	"	講師 杉田 孝夫		
	栄養化学特論Ⅰ	教授 荒川 信彦	生物化学特論Ⅱ	教授 倉田 忠男
	栄養化学特論Ⅱ	講師 大塚 恵子	環境生化学特論	教授 大橋 昌子
	食品化学特論Ⅰ	教授 小林 彰夫	食品微生物学特論	助教授 富永 典子
	食品化学特論Ⅱ	助教授 久保田 紀久枝	食物学特別研究	全専任教官
	食品貯蔵学特論Ⅰ	教授 本間 清一	栄養生理学特論	講師 (兼任)
	食品貯蔵学特論Ⅱ	講師 村田 容常	特殊栄養学特論	" "
	調理学特論Ⅰ	教授 島田 淳子	食品物性特論	" "
	調理学特論Ⅱ	助教授 畑江 敬子	食物学特別講義	" "
	生物化学特論第Ⅰ	教授 五十嵐 脩		
被服学専攻	被服材料学特論	助教授 小川 昭二郎	情報設計特論	教授 板倉 寿郎
	被服材料化学特論	" "	被服学輪講	全専任教官
	生活材料学特論	講師 仲西 正	被服学特別研究	"
	生活材料化学特論	" "	被服物理学特論	講師 (兼任)
	被服整理学特論	教授 中島 利誠	高分子科学特論	" "
	被服環境学特論	" "	繊維構造論	" "
	染色化学特論	助教授 駒城 素子	被服衛生学特論	" "
	洗淨科学特論	" "	繊維界面化学	" "

専攻	授業科目名	担当教官	授業科目名	担当教官
被服学専攻	被服構成学特論Ⅰ	助教授 長谷川 ヤ エ	応用界面化学	講師 (兼任)
	被服構成学特論Ⅱ	講師 田 辺 新 一	被服構成学特論Ⅲ	" "
	服飾美学特論Ⅰ	教授 小 池 三 枝	被服構成学特論Ⅳ	" "
	服飾美学特論Ⅱ	助教授 徳 井 淑 子	服飾史特論Ⅰ	" "
	服飾美学特論Ⅲ	教授 小 池 三 枝	服飾史特論Ⅱ	" "
	服飾美学特論Ⅳ	助教授 徳 井 淑 子	芸術学特論	" "
	流行情報特論	教授 板 倉 寿 郎		
家庭経営学専攻	家政学原論特論Ⅰ	教授 富 田 守 治	比較家族研究特論	助教授 袖 井 孝 子
	家政学原論特論Ⅱ	助教授 松 浦 秀 治	家族関係学特論	教授 湯 沢 雍 彦
	生活史特論	" "	家庭法律学特論	" "
	生活行動論特論	教授 富 田 守 治	家庭科教育特論Ⅰ	助教授 牧 野 カツコ
	家庭管理学特論Ⅰ	" "	家庭科教育特論Ⅱ	" "
	家庭管理学特論Ⅱ	未 定	住居学特論	未 定
	家庭経済学特論Ⅰ	助教授 篠 塚 英 子	家庭経営学特別講義	教授 原 ひろ子
	家庭経済学特論Ⅱ	教授 中 村 隆 英	家庭経営学特別研究	全専任教員
	経営経済学特論	講師 犬 塚 伝 也	消費者行動論	講師 (兼任)
	家族社会学特論	助教授 袖 井 孝 子	人間行動学特論	講師 柴 坂 寿 子

諸 報

○海外渡航

所属・職名	氏 名	渡 航 先 国	渡 航 目 的	期 間	渡航種別
理学部 助教	芦 原 担	中華人民共和国	中国科学院上海植物生理研究所において植物の代謝調節に関する研究打合せのため	2. 7. 10~ 2. 7. 18	研 修
理学部 教授	前 田 侯 子	連合王国	第13回国際純正応用化学会議光化学シンポジウムに於て研究発表の為	2. 7. 19~ 2. 7. 28	研 修
理学部 教授	細 矢 治 夫	中華人民共和国	第1回中日理論化学シンポジウムに出席及び発表を行う	2. 7. 15~ 2. 7. 30	研 修
理学部 助手	堀 佳也子	カナダ	第13回国際液晶会議出席・研究発表のため	2. 7. 22~ 2. 7. 31	研 修
家政学部 講師	田 辺 新 一	カナダ アメリカ合衆国	INDOOR AIR'90参加及び関連施設見学	2. 7. 22~ 2. 8. 5	研 修
附属中学校 教	坂 下 英 喜	アメリカ合衆国	五大湖日本教育プロジェクトに講師として参加のため	2. 7. 22~ 2. 8. 6	研 修
人間文化研究科・助手	浅 井 美智子	フランス共和国	フランスの社会思想史研究のための資料収集	2. 7. 30~ 2. 8. 11	研 修
文教育学部 助 教 授	久 保 幸 夫	スイス連邦 イタリア共和国	第4回空間データの処理シンポジウム出席及び地理情報システム及び地球環境に関する研究連絡	2. 7. 21~ 2. 8. 8	出 張

## ○研 修

名 称	実施期日	対 象 者	修 了 者	主 催
平成2年度五大学事務系初任職員研修	平成2年 6月26日 ? 6月29日	原則として実施時期から過去1年間に、新規採用された事務系職員（行政職俸給表（一）の適用者）ただし、国鉄等職員に関する「実務研修生（非常勤）」（昭和62年2月26日付け文任第58号文部省大臣官房人事課長通知）を含むものとする。	会計課・一般係員 加藤 誠一 文教育学部・一般係員 永井 悟 家政学部・一般係員 倉田 知司 附属図書館・一般係員 林 伸早 附属学校部・一般係員 田中 克典 附属学校部・一般係員 加藤 裕二 附属学校部・一般係員 遠藤 信子	東京外国語大学 東京芸術大学 東京商船大学 東京水産大学 及びお茶の水女子大学
第30回関東甲信越地区国立大学厚生補導職員研修会	平成2年 7月3日 ? 7月6日	関東甲信越地区及び東京地区国立大学の厚生補導職員で、原則として係長・主任又はこれに準ずる者、該当大学から推薦された者で、研修の全期間にわたり専念できる者	学生課・一般係員 山田 毅	文部省、横浜国立大学及び関東甲信越地区大学厚生補導協議会
第23回関東地区公務研修協議会方式接遇研修指導者養成研修	平成2年 7月17日 ? 7月19日	原則として次の各号に該当する者で各機関から推薦され、事務局長が受講を認めた者。 1. 係長相当職以上の者 2. 勤務成績が優秀であり、本研修修了後、接遇関係研修の指導に従事する予定の者	庶務課・庶務係長 吉成 政行	人事院
平成2年度関東C地区国立学校事務電算化担当職員研修会	平成2年 7月16日 ? 7月26日	1. 主任又はこれに相当する情報処理担当職員。 2. 上記の他、電子計算機に関する基礎的知識を有し、各機関が推薦する者。	会計課・一般係員 橋本 直英 会計課・一般係員 加藤 誠一	文部省及び東京工業大学

## ○平成2年度職員福利厚生事業について

今年度の職員福利厚生事業が平成2年7月9日のレクリエーション運営委員会で、決定されましたので、お知らせします。なお、実施に当たってはその都度通知します。

## レクリエーション

実施内容	実施人数	実施場所
映画鑑賞	260人	都内近郊映画館
演芸観賞	40人	国立劇場
観劇	68人	国立劇場
国際水族館	50人	サンシャインシティ
硬式庭球大会	50人	大学テニスコート
ソフトボール大会	120人	大学グラウンド
ボウリング大会	50人	都内ボウリング場
卓球大会	30人	大学体育館

## 健康管理

実施時期	実施内容	対 象 者	実施場所
9、3月	特別定期健康診断	自動車運転手	保健管理センター
10、12月	一般定期健康診断	全職員	〃
	肝機能検査	40才以上の常勤職員	〃
11月	胃の検査（一次）	同上	保健管理センター前 医療機関 所有集団検診車
	遠隔地勤務者健康診断	志賀及び館山に勤務する職員	長野県中野保健所 千葉県館山保健所

## ○自衛消防隊訓練審査会について

平成2年7月11日(水)に行われた小石川消防署管内の自衛消防隊訓練審査会に本学消防隊が参加した。



## ○外国人留学生懇談会について

6月20日(水)午後5時30分より大学食堂に於て、外国人留学生懇談会が開催され留学生100名が出席、なごやかな懇談が行われた。



(民族舞踊を披露する韓国の留学生)

## ○給与等に関する勧告について

人事院は平成2年8月7日国会及び内閣に対し、一般職の職員の給与等に関し、次のように勧告した。

### 勧 告(抄)

次の事項を実現するため、一般職の職員の給与等に関する法律(昭和25年法律第95号)を改正することを勧告する。

### 1 改定の内容

#### (1) 俸給表

現行の俸給表を別記1のとおり改定すること。

新俸給表への切替えは、別記第2の切替要領によること。

#### (2) 諸手当

##### ア 初任給調整手当について

##### (ア) 略

(イ) 医療職俸給表(一)以外の俸給表の適用を受ける医師及び歯科医師で、医学又は歯学に関する専門的知識を必要とする官職にあるものに対する支給月額の限度を47,000円とすること。

##### イ 住居手当について

借家・借間に係る手当について、その支給月額を、家賃の月額と11,000円との差額が10,000円以下の者についてはその差額とし、その差額が10,000円を超える者についてはその超える額の2分の1の額を13,000円を限度として10,000円に加算した額とすること。

##### ウ 期末手当及び勤勉手当について

(ア) 3月に支給される期末手当を0.05月分、6月及び12月に支給される期末手当をそれぞれ0.1月分増額すること。

(イ) 係長級以上の職員の期末手当及び勤勉手当について、その手当額算定の基礎額を、職務段階等に応じ、現行の基礎額に俸給の月額及びこれに対する調整手当の月額の合計額の20%以内の額を加算した額とすること。

#### (3) 通勤による災害に係る休職等の期間中の給与について

通勤により負傷し、又は疾病にかかり、療養のため勤務することができない職員について、休職者にあつては、給与の全額を支給することとし、病気休暇等の者にあつては、俸給の半減は行わないこととすること。

### 2 改定の実施時期

この改定は、平成2年4月1日から実施すること。ただし、1の(3)については、平成3年1月1日から実施すること。

## 別記第 1

## 行政職俸給表

## イ 行政職俸給表(一)

職務 の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級	11 級
号 俸	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1	—	—	157,300	185,100	201,500	220,300	238,400	258,200	289,600	325,500	371,000
2	113,600	143,100	163,400	193,200	210,200	229,300	247,600	267,900	301,400	338,200	386,500
3	117,300	149,900	169,800	201,400	219,100	238,300	256,900	277,700	313,200	350,900	402,000
4	121,200	157,200	176,400	210,000	227,700	247,400	266,300	287,600	325,000	363,700	417,400
5	125,600	162,900	183,200	218,800	236,300	256,500	275,800	297,700	337,000	376,600	432,800
6	130,800	167,700	190,700	227,300	244,800	265,600	285,300	307,800	349,000	389,500	448,200
7	136,100	172,500	198,100	235,600	253,300	274,800	294,900	317,900	361,200	402,500	463,600
8	141,200	177,300	205,400	243,800	261,600	284,100	304,600	327,900	373,400	415,300	479,000
9	145,300	181,500	211,800	251,700	270,000	293,400	314,300	337,900	385,400	428,000	493,900
10	148,600	185,800	217,900	259,500	278,200	302,900	323,900	347,900	397,100	440,200	508,800
11	151,400	190,000	223,700	267,400	286,300	312,500	333,300	357,900	408,200	450,700	520,200
12	154,200	194,300	229,400	275,300	294,100	321,900	342,600	367,800	419,300	460,600	527,700
13	156,700	198,500	235,000	282,600	301,700	331,100	351,500	377,300	428,800	468,900	534,800
14	158,900	201,800	240,200	289,900	309,100	340,000	359,400	386,600	436,300	476,300	541,200
15	161,000	204,900	245,200	296,300	315,200	348,200	366,400	394,200	443,600	480,900	546,000
16	162,600	208,000	250,100	302,600	320,800	354,800	372,700	401,300	448,700		
17		211,000	254,600	307,100	325,900	361,000	378,200	406,000	453,500		
18		213,900	258,400	311,100	330,100	365,500	383,000	410,400	457,800		
19		215,900	262,000	315,000	334,100	369,800	387,400	414,800			
20			264,800	317,900	337,600	374,000	391,700	418,900			
21			267,600	320,700	340,800	378,200	395,800	422,700			
22			270,300	323,500	344,100	382,300	399,500				
23			273,000	326,300	347,400	386,200					
24			275,400	329,200	350,600	389,800					
25			277,900	332,000	353,500						
26			280,300	334,800	356,300						
27			282,600	337,300							
28			284,900	339,700							
29			287,200								
30			289,400								
31			291,600								

□ 行政職俸給表(二)

職務 の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
号 俸	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額
	円	円	円	円	円	円
1	—	139,200	156,000	172,200	195,900	222,600
2	101,800	145,200	161,400	177,700	202,400	229,400
3	105,000	150,500	166,800	183,400	208,900	236,300
4	108,100	156,000	172,200	189,600	215,500	243,900
5	111,000	160,800	177,600	195,900	222,000	251,600
6	114,400	165,600	183,300	202,200	228,500	259,600
7	118,300	170,300	189,200	208,000	234,700	267,600
8	122,400	175,000	195,100	213,600	240,500	275,600
9	127,300	179,700	201,000	219,200	246,100	283,700
10	132,900	184,500	206,600	224,700	251,700	291,600
11	139,200	189,400	212,000	229,700	257,300	299,400
12	145,200	194,200	217,100	234,800	262,900	307,000
13	150,400	199,000	222,200	239,900	268,600	314,700
14	155,500	203,500	227,000	245,000	274,100	321,400
15	159,900	208,000	231,800	250,000	279,400	328,000
16	164,100	212,100	236,600	255,100	284,600	334,500
17	168,000	216,000	241,500	259,600	289,600	341,000
18	171,900	219,700	246,500	263,800	294,300	346,800
19	175,100	223,500	251,000	267,500	298,700	352,300
20	177,800	226,100	255,200	271,100	302,900	357,100
21	180,500	228,400	258,500	274,400	306,800	361,900
22	183,200	230,700	261,500	277,600	310,600	366,400
23	186,000	233,000	264,100	280,600	313,400	369,800
24	188,600	235,100	266,700	283,600	316,100	
25	191,000	237,200	269,100	286,300	318,600	
26	193,200	239,300	271,500	288,900	321,000	
27	195,400	241,500	273,800	291,400		
28	197,500	243,700	276,100	293,600		
29	199,600	245,800	278,300	295,800		
30	201,600	247,800	280,500			
31	203,400	249,700	282,500			
32	205,200	251,600				

## 教育職俸給表

## イ 教育職俸給表(一)

職務 の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
号 俸	俸 給 月 額	俸 給 月 額	俸 給 月 額	俸 給 月 額	俸 給 月 額
	円	円	円	円	円
1	—	—	212,900	244,100	312,300
2	136,100	170,200	221,300	254,600	323,800
3	142,700	178,700	229,900	265,300	335,600
4	150,700	187,200	238,700	276,100	347,300
5	159,000	195,800	248,200	287,000	359,000
6	165,600	204,300	257,900	298,000	371,100
7	172,500	212,800	267,900	309,000	383,200
8	179,600	221,200	277,900	319,900	395,200
9	187,500	229,700	287,800	330,700	407,100
10	195,900	238,500	297,600	341,200	419,000
11	202,500	247,300	307,100	351,200	430,900
12	210,500	256,100	316,400	360,500	442,800
13	218,200	264,700	325,600	369,600	454,700
14	225,600	272,400	334,700	378,600	466,700
15	232,300	279,900	343,800	387,300	478,700
16	239,000	286,800	352,500	395,800	490,400
17	245,300	293,300	360,900	404,100	500,800
18	251,500	299,800	369,300	412,400	511,100
19	257,700	306,300	377,500	420,400	521,200
20	263,600	312,600	385,700	427,800	530,700
21	269,500	318,800	393,500	435,000	539,400
22	275,100	325,000	401,300	442,200	546,000
23	280,300	330,900	408,200	448,600	551,300
24	285,500	336,800	414,700	455,000	556,100
25	289,700	342,600	419,300	460,700	
26	293,800	347,600	423,000	464,700	
27	297,600	351,600	426,700	468,500	
28	301,300	355,100	430,400	472,000	
29	304,000	358,600	433,600		
30	306,700	362,100	436,800		
31	309,400	365,600			
32	312,100	369,000			
33	314,600	372,300			
34	317,100	375,400			
35	319,600	378,400			
36	322,000	381,400			



□ 教育職俸給表(二)

職務 の級	1 級	2 級	3 級	4 級
号 俸	俸 給 月 額	俸 給 月 額	俸 給 月 額	俸 給 月 額
	円	円	円	円
1	—	—	267,400	361,100
2	124,400	160,400	277,100	371,300
3	129,900	167,300	286,600	381,400
4	135,600	174,100	296,200	391,600
5	142,100	181,000	305,700	401,800
6	149,600	188,000	315,200	412,000
7	157,400	195,000	324,700	422,200
8	163,800	202,100	334,100	432,200
9	170,300	209,700	343,800	442,200
10	177,100	217,700	353,500	452,300
11	183,600	225,900	363,100	462,100
12	190,100	235,000	372,800	471,300
13	196,900	244,400	382,000	479,400
14	204,200	253,700	391,300	487,300
15	211,400	263,100	400,400	491,900
16	218,900	272,300	409,400	
17	226,000	281,500	418,300	
18	233,300	290,800	427,300	
19	240,400	299,900	436,200	
20	246,800	309,000	444,300	
21	253,200	318,000	452,100	
22	259,200	327,000	459,700	
23	265,200	335,900	466,800	
24	271,100	344,900	471,000	
25	276,900	353,400		
26	282,600	361,300		
27	288,100	369,200		
28	293,300	377,200		
29	298,500	385,000		
30	302,300	391,900		
31	305,900	398,500		
32	309,500	404,100		
33	312,700	409,100		
34	315,400	413,900		
35	317,800	418,600		
36	320,300	421,600		
37	322,800			
38	325,300			
39	327,500			
40	329,700			

## ハ 教育職俸給表(三)

職務 の級	1 級	2 級	3 級	4 級
号 俸	俸 給 月 額	俸 給 月 額	俸 給 月 額	俸 給 月 額
	円	円	円	円
1	—	—	229,000	357,100
2	124,400	136,800	238,500	366,300
3	129,900	144,100	248,100	375,400
4	135,600	151,600	257,700	384,300
5	142,100	160,400	267,400	393,400
6	149,600	167,300	277,100	402,500
7	157,400	174,100	286,600	411,500
8	163,800	181,000	296,200	420,200
9	170,200	188,000	305,700	428,100
10	176,900	195,000	315,100	436,000
11	183,000	202,100	324,400	443,300
12	189,200	209,700	332,900	450,400
13	195,500	217,700	341,400	456,400
14	202,200	225,900	350,000	461,800
15	208,600	235,000	358,500	465,900
16	215,000	244,400	366,800	
17	221,400	253,700	375,000	
18	227,500	263,100	383,300	
19	233,400	272,300	391,600	
20	239,100	281,500	399,700	
21	244,500	290,800	407,300	
22	249,700	299,800	414,000	
23	254,600	308,800	420,300	
24	259,200	317,700	425,500	
25	263,100	325,900	429,800	
26	266,800	333,800	433,500	
27	270,100	341,600	436,800	
28	273,000	349,200	439,800	
29	275,600	356,400		
30	278,100	363,300		
31	280,400	369,900		
32	282,800	376,300		
33	284,900	382,200		
34		388,100		
35		393,200		
36		397,600		
37		401,800		
38		405,800		
39		408,400		

□ 医療職俸給表(二)

職務 の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
号 俸	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額
	円	円	円	円	円	円	円	円
1	—	—	173,400	195,300	229,300	267,900	300,000	363,200
2	117,500	147,500	180,200	203,400	238,500	277,700	312,000	376,200
3	122,000	153,800	187,300	211,500	247,900	287,600	324,000	389,500
4	127,500	160,100	195,200	219,900	257,300	297,700	336,100	402,900
5	133,100	166,300	203,200	228,300	266,800	307,800	348,300	416,200
6	139,200	172,500	211,200	236,700	276,400	317,900	360,600	429,500
7	145,700	178,800	219,500	245,300	285,800	327,900	372,900	442,900
8	152,000	184,900	227,700	253,800	295,200	337,900	385,100	456,400
9	158,100	192,000	236,000	262,300	304,600	347,900	397,100	469,500
10	163,500	199,100	244,300	270,800	314,100	357,900	408,200	482,400
11	168,400	206,000	252,200	279,000	323,500	367,800	419,300	490,200
12	173,200	212,200	260,100	287,100	332,500	377,300	428,800	497,200
13	177,800	218,400	267,800	295,000	341,100	386,600	436,300	503,800
14	181,800	224,400	275,500	302,700	349,300	394,200	443,600	510,100
15	186,000	230,100	283,000	310,400	356,100	401,300	450,900	515,700
16	190,200	235,700	290,200	316,400	362,700	406,000	455,600	520,200
17	194,500	240,900	297,000	322,100	368,300	410,400	459,900	
18	198,700	246,000	303,700	327,800	373,700	414,800		
19	202,100	250,800	308,500	332,000	378,200	418,900		
20	205,100	255,400	312,900	336,100	382,400	422,700		
21	208,000	259,000	316,800	339,900	386,500			
22	210,400	261,800	319,900	343,600	390,400			
23	212,400	264,500	322,700	346,900	394,000			
24		267,100	325,500	350,000				
25		269,600	328,300	352,800				
26		271,800	331,100	355,600				
27			333,800					
28			336,200					
29			338,600					

## ハ 医療職俸給表(三)

職務 の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
号 俸	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額
	円	円	円	円	円	円
1	-	-	179,800	199,600	229,800	262,500
2	123,500	144,700	185,400	206,600	237,900	271,700
3	128,000	151,600	192,500	213,800	246,100	281,000
4	132,900	158,700	199,500	221,000	254,100	290,600
5	137,800	163,900	206,400	228,300	262,100	300,300
6	144,700	169,100	213,400	235,600	270,100	310,000
7	151,500	174,300	220,500	243,000	277,900	319,600
8	158,500	179,600	227,500	250,400	285,600	329,300
9	163,700	184,800	234,600	257,800	293,300	339,100
10	168,800	190,800	241,600	265,100	300,800	348,900
11	173,800	196,800	248,600	272,400	308,400	358,700
12	178,800	202,700	255,600	279,700	316,000	368,300
13	183,600	208,400	262,600	286,800	323,600	377,800
14	188,400	214,100	269,800	293,900	331,200	387,000
15	193,500	219,800	276,900	300,900	338,900	396,100
16	198,900	225,400	283,800	307,700	346,600	404,500
17	204,200	231,000	290,400	314,500	353,900	412,700
18	209,400	236,400	297,000	321,200	360,300	420,300
19	214,600	241,700	303,500	327,900	365,400	427,100
20	219,700	247,200	309,800	333,700	370,100	431,600
21	224,500	252,600	316,100	339,200	374,800	435,700
22	229,200	257,900	322,000	344,500	378,700	439,400
23	233,700	263,300	327,100	348,600	382,200	
24	237,800	268,700	332,000	352,500	384,900	
25	241,600	274,100	336,600	355,900		
26	245,400	279,300	340,100	359,100		
27	249,000	284,000	343,600	362,000		
28	252,400	288,300	346,500	364,600		
29	255,100	292,600	349,400			
30	257,700	295,400	352,100			
31	260,300	298,100	354,600			
32	262,800	300,700				
33	265,200	303,400				
34	267,500	306,000				
35	269,700	308,400				
36	271,900	310,800				
37		313,200				

## 指 定 職 俸 給 表

号 俸	俸 給 月 額
	円
1	518,000
2	573,000
3	637,000
4	706,000
5	760,000
6	817,000
7	888,000
8	958,000
9	1,025,000
10	1,092,000
11	1,157,000
12	1,180,000

別記第1備考 各俸給表の備考は、現行どおりとする。

## 別記第2 切替要領

- 1 改定後の俸給表適用の日（以下「切替日」という。）における職員の職務の級及び号俸は、次に定める場合を除き、切替日の前日における職務の級及び号俸と同一とする。
- 2 切替日の前日における号俸が別表に掲げる職務の級の1号俸である職員の切替日における号俸は、当該職務の級の2号俸とし、これらの職員の次期昇給の時期は、切替日に新たに職員となった者等との均衡を考慮して調整する。

別 表

俸 給 表	職 務 の 級	
行政職俸給表(一)	1級	2級
行政職俸給表(二)	1級	
教育職俸給表(一)	1級	2級
教育職俸給表(二)	1級	2級
教育職俸給表(三)	1級	2級
医療職俸給表(二)	1級	2級
医療職俸給表(三)	1級	2級

## 給与勧告についての説明

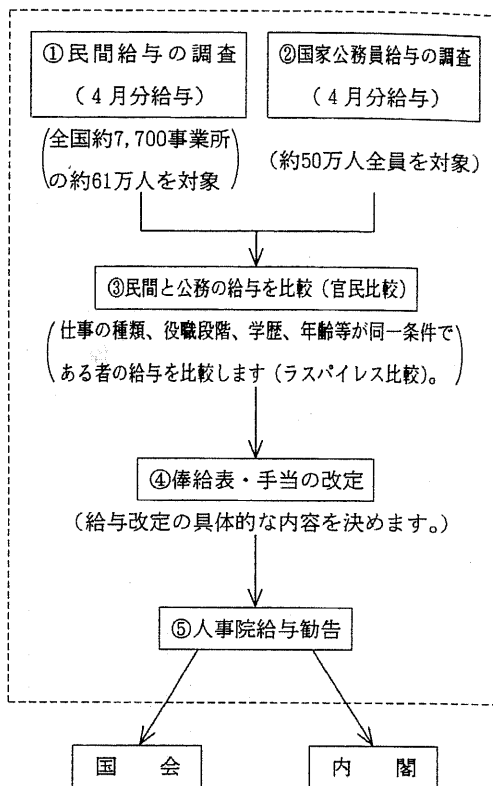
平成2年8月7日  
人 事 院

## 1 人事院の給与勧告

人事院の給与勧告は、「一般職の職員の給与等に関する法律」の適用を受けるいわゆる非現業の国家公務員約50万人を対象としています。これらの職員は労働基本権の制約を受け、自らの勤務条件の決定に直接参加できないため、その代償措置として人事院が給与の改定に関する勧告を国会と内閣に対して行うこととされています。人事院は国家公務員の給与について民間に準拠すること、すなわち国家公務員の給与を民間の給与水準と均衡させることを基本として勧告を行ってきています。

また、人事院は、給与勧告を行うに当たっては、各界の多くの人々との意見交換なども行っております。

## 給与勧告の手順



## 2 本年の給与勧告のポイント

## (1) 官民給与の較差

本年の官民給与の較差は次のとおりです。

官民給与の較差	10,728円 (3.67%)
〔昨年	8,777円 (3.11%)〕

## 官民給与の較差

民間給与  
(公務の職員構成に合わせたもの)

公務員給与  
(行政職(一)・(二))

302,677円	較差10,728円	改善
	(3.67%)	
本 給		291,949円 俸 給
手 当		手 当

(注)  
行政職俸給表  
(一)・(二)の適用を受ける職員の平均年齢は40.2歳

## (2) 給与改定の内容

## ① 改善の内訳

国家公務員の給与は、民間企業における本給に相当する俸給と、手当によって構成されています。

本年の較差の配分状況は次のとおりです。

俸	給	10,069円 (3.45%)
住居	手当	71円 (0.02%)
その他		588円 (0.20%)
計		10,728円 (3.67%)

## ② 初任給

行政職(一)等について、相当程度の俸給月額の改善と、Ⅱ種試験、Ⅲ種試験などの初任給基準の改正を行うことにしました。また、他職種の大卒、高卒等の初任給についても、同様の措置を講じました。

(例) 行政職俸給表(一)の場合

試験	初任給基準		俸給月額	調整手当甲地(東京、大阪等)の場合
	現行	改正		
Ⅰ種試験 (大卒程度)	3級1号		157,300円(7.3%引上げ) (現行146,600円)	173,030円 (現行161,260円)
Ⅱ種試験 (大卒程度)	2級1号	2級2号	143,100円(13.3%引上げ) (現行126,300円)	157,410円 (現行138,930円)
Ⅲ種試験 (高卒程度)	1級2号	1級3号	117,300円(10.0%引上げ) (現行106,600円)	129,030円 (現行117,260円)

- ・ 研究職(博士・修士)の初任給基準については、その学歴の有用性等から特に配慮
- ・ 初任給基準の改正に伴い、現に在職する職員について所要の調整 また、人材確保のため行ってきた試験採用者の昇給短縮(3月)は廃止

## ③ 俸給表

職員は、その職務の種類ごとに区分された9種17表の俸給表のうちの一つが適用されます。本年は、若年層職員の改善に重点を置きつつ、全俸給表について改定することにしました。

○ 行政俸給表(一)(事務・技術関係)の引上率

級	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	計
率(%)	7.1	7.2	4.2	3.5	3.4	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.9

## ○ 各俸給表の改定

行政職との均衡を基本に改定

(公安職(刑務官、少年院教官等)、若手研究員、大学教授、看護婦などについて配慮)

指定職俸給表 4.9%

昨年報告において言及した事情等を踏まえ、当面、行政職を若干上回る程度の改善

## ④ 手当

手当については、次のとおり措置することにしました。

○ 住居手当(借家・借間に居住し月額11,000円を超える家賃を支払っている職員及び持家に居住する職員に支給)

借家・借間居住者に係る手当を次のとおり改定

- ・ 月額11,000円を超えて21,000円までの家賃を支払っている者

家賃の月額に応じて最高10,000円までの額  
(現行 9,500円)

- ・ 月額21,000円を超える家賃を支払っている者

家賃の月額に応じて最高23,000円までの額  
(現行 21,000円)

○ 初任給調整手当(採用困難と認められる官職に採用された職員に支給)

- ・ 医師(歯科医師を含む。)の支給月額の限度  
月額265,000円(現行 255,000円)

- ・ 医系教官等の支給月額の限度  
月額 47,000円(現行 45,500円)

○ 期末・勤勉手当(賞与等特別給に相当する手当として支給)

年間支給割合 5.1月分→5.35月分

- ・ 期末手当 6月期 1.5月分→1.6月分  
12月期 1.9月分→2.0月分  
3月期 0.5月分→0.55月分

(民間の特別給の支給割合を少数第2位まで(0.05月区切り)反映させるよう改定)

- ・ 期末・勤勉手当の加算措置

係長級以上の職員に、職務段階等に応じ、現行の手当額算定の基礎額に俸給及びこれに対する調整手当の合計額の20%以内の額を加算

(例) 行政職俸給表(一)の場合

級	11・10	9・8	7・6	5・4
加算の割合(%)	20	15	10	5

## ⑤ その他

通勤により負傷し、又は疾病にかかり、療養

のため勤務できない者の給与の取扱いについては、公務災害を受けた場合と同様とすることにしました。

### (3) 実施時期

平成2年4月1日（さかのぼって改定）

ただし、通勤災害を受けた者の取扱いについては、平成3年1月1日

### 3 週休2日制・休暇等

完全週休2日制の実現に向けて、試行未実施部門についても早期に実施するため、所官省庁をはじめ関係者全体の努力による具体的措置の必要性を指摘しています。

また、家庭生活の充実や心身のリフレッシュを図るため、民間の普及状況を考慮し、3日の夏季休暇を新設することとしています。

### 4 その他

公務能率の増進、行政サービスの向上等の必要性を指摘し、併せて公務員倫理の高揚、一体的・整合的な行政運営の必要性についても言及しています。

また、高齢社会に対応した人事行政諸施策の策定に向けて、任用をはじめ、勤務の形態、給与体系、能力開発等、広く人事行政全般にわたり、総合的な検討を進めていくための調査・研究を行っていく旨表明しています。

## 週休2日制・休暇等についての報告の説明

平成2年8月7日  
人 事 院

人事院は、国家公務員法及び一般職の職員の給与等に関する法律に基づき、一般職の職員の給与と併せて職員の週休2日制・休暇等について、国会及び内閣に報告しました。人事院は、昨年の報告において、職員の週休2日制については、国全体の労働時間短縮の計画期間内における完全週休2日制の速やかな実現に向けて更に積極的に検討を進める必要性を指摘し、併せて、交替制等職員について週40時間勤務制の試行実施の準備を進めることを提言しましたが、さらに、本年の報告では、完全週休2日制実現のための条件整備の現状及び今後の対応などについて言及しています。ま

た、休暇制度については、年次休暇の使用促進を図るとともに新たに夏季休暇を導入することとし、超過勤務の縮減についても、特に長時間の超過勤務をなくすための具体策の検討の必要性を指摘しています。

### 1 公務員の週休2日制をめぐる状況

#### (1) 完全週休2日制の実現に向けて

国全体の労働時間短縮の計画期間内（平成4年度末まで）における完全週休2日制の速やかな実現を目標に、その条件整備に取り組んでいます。

ア. ゆとりある生活の実現や労働者の勤労意欲の向上により、経済社会全体の活力の維持・増進を図り、また、経済社会の国際化等に対応するため、時短、週休2日制の推進は、いまや最も重要な国民的課題の一つとなっています。なお、我が国の労働時間は欧米主要国に比べ年間200～500時間長いと指摘されています。

#### ○ 経済運営5ヵ年計画（1988～1992年度）

- ・ おおむね計画期間中に週40時間労働制を実現し、年間総労働時間を1800時間程度に向けできる限り短縮
- ・ 公務員の週休2日制の推進は、完全週休2日制への社会的気運を高めることに資するものである。

#### ○ 年間総実労働時間の国際比較（1988年労働省推計）

日 本	2189	アメリカ	1953
イギリス	1961	フランス	1647
西ドイツ	1642		(時間)

イ. 「ゆとりある社会」の実現に向け、時短推進のテンポを加速するためにも公務における完全週休2日制の早急な実現が各方面から期待されています。

公務における週休2日制の在り方について、本院が学識経験者、企業経営者をはじめ国民各層の意見を聴取したところ、人材の確保、国際的水準の労働条件の実現、経済構造の調整などの観点から国全体の労働時間短縮の流れを促進するためにも、公務が完全週休2日制を早期に実現すべきであるとする意見が大半を占めまし



たが、その推進に当たっては、業務の合理化、効率化を進め行政サービスの低下を来さないよう配慮すべきであるとの指摘もなされています。

ウ。公務における週休2日制については、社会一般の情勢に適応させることを基本に、国民生活への影響、国民の理解等にも配慮しながら、国全体の労働時間短縮の計画期間内（平成4年度末まで）における完全週休2日制の速やかな実現を目標に、その条件整備に取り組んでいます。

## (2) 民間における週休2日制の進展

民間における週休2日制（完全週休2日制）の普及率は、引き続き上昇の傾向を示しています。

ア。本年4月現在、民間で週休2日制を実施している事業所の割合は次のとおりです。特に完全週休2日制の普及率は前年に引き続き顕著な伸びを示しています。

なお、完全週休2日制の適用を受ける従業員の割合は、46.6%と半数近くに達しています。

区 分	実施事業所割合	適用従業員割合
週休2日制（計）	86.9% (82.6%)	92.4%
完全週休2日制	29.5% (25.4%)	46.6%

（注）（ ）内は昨年の結果である。（以下同じ。）

イ。年間休日数は3.5日増加し、平均週所定労働時間は23分短縮しています。また、週40時間以下の事業所割合は49.4%となっています。

平均年間休日数	100.2日 (96.7日)
平均週所定労働時間	41時間07分 (41時間30分)
週40時間以下の事業所割合	49.4% (44.6%)

## 2 完全週休2日制実現のための条件整備

### (1) 土曜閉庁の実施

土曜閉庁はおおむね順調に実施されており、国民生活に定着しつつあるものと認められます。

ア。昨年1月から行政機関の土曜閉庁が実施されていますが、土曜閉庁は、各職場における行政サービスに関する種々の努力と工夫により、特段の支障もなく、おおむね順調に実施されており、国民生活に定着しつつあるものと認められます。

### ○土曜閉庁の対象とされていない官署・部門

- (a) 交替制で事務を行う必要がある官署  
刑務所等の保安部門、国立病院・療養所等、航空管制官署、気象台等
- (b) 週末に利用率が高い官署  
博物館、美術館等

イ。地方公共団体においても、都道府県を中心に土曜閉庁の実施が進んでいます。

### ○地方公共団体の土曜閉庁実施状況

区 分	実施又は条例議決済
地方公共団体（計）	2640団体 [79.6%]
都 道 府 県	46団体 [97.9%]

（注）平成2年7月1日現在（自治省調べ）

## (2) 週40時間勤務制の試行

交替制等職員の週40時間勤務制の試行は、本年4月から逐次実施に移されていますが、なお一部の部門においては、試行実施の具体的計画が未だ策定されていない状況にあります。

ア。公務における完全週休2日制の実現に当たっては、適切な行政サービスの提供と公務能率の向上に努めつつ、業務執行体制の確立を図らなければなりません。

イ。4週6休制を弾力的形態によって実施している交替制等の職員については、週40時間勤務制に移行するに当たって、勤務体制等の大幅な見直しが必要です。そのため、週40時間勤務制に移行した場合における問題点の把握と対応策の検討を実地に即して行うため、本年4月から逐次その試行が実施にうつされています。

ウ。各省庁における業務等の改善についての工夫・努力の結果、本年7月1日現在、試行を実施又は試行実施計画が具体化している職員は約62,000人（13省庁）です。

エ。現在のところ試行を実施していない部門の約154,000人については、試行実施に向けて具体的計画策定のための検討が続けられていますが、特に病院部門（約95,000人）においては、業務執行体制等に種々の問題があるとして、試行実施の見通しが立っていない状況にあります。

## (3) 今後の取組み

完全週休2日制の実現に向けて、試行未実施の部門においても早急に試行を実施するよう、所管省庁をはじめ関係者全体の努力により、そのための具体的措置が速やかに講じられる必要があると考えます。

ア. 完全週休2日制の実現のためには、試行未実施の部門においても、業務処理体制の整備充実に向け、早急にこれを実施し、試行を通じて問題点の把握とその対応策の検討を進めることが極めて重要な課題です。

イ. そのため、これらの部門においても早期に試行を実施するよう、所管省庁をはじめ関係者全体の努力により、各部門の実情に即した具体的措置が速やかに講じられる必要があると考えます。

## 3 休暇制度の整備・充実

## (1) 年次休暇の使用促進

総実勤務時間の短縮の観点からは、年次休暇の計画的な使用の促進に更に努める必要があります。

総実勤務時間の短縮の観点から、また、年次休暇がより有効に活用されるよう、年次休暇使用計画表の作成などにより、年次休暇の計画的な使用の促進に更に努める必要があると考えます。これにより、年次休暇を完全使用するという意識と慣行の確立が期待されます。

## (2) 夏季休暇の導入

民間の状況等を考慮し、公務においても新たに3日の夏季休暇を設けます。

ア. 本院が毎年実施している「民間企業の勤務条件制度等調査」結果によれば、民間において夏季休暇を導入している事業所の割合は81.6%となっています。

項目 年	普及率	平均付与日数	うち週休日の振替え等を除いた日数
平成元年	81.6%	5.0日	4.2日
昭和63年	80.0%	4.6日	3.9日
昭和62年	77.3%	4.4日	3.6日

イ. 公務においても、夏季における連続した休暇

の取得が家庭生活の充実や心身のリフレッシュを図る上でも効果的であると考えられます。

ウ. そこで、職種によって繁忙の時期が異なるという特殊性にも十分配慮しながら、夏季の一定の期間内に連続した休暇がとれるよう、公務においても新たに特別休暇の一つとして3日の夏季休暇を設け、平成3年から実施することとしています。

## 4 超過勤務の縮減

職員の健康に重大な影響を及ぼすおそれのある過重な長時間の超過勤務をなくすよう努めることが緊要であり、人事院としてもそのための方策について検討を進めていきます。

ア. 総実勤務時間の短縮とともに、職員の健康や福祉の面からも、超過勤務の縮減が不可欠です。

イ. 各省庁においては、定時退庁日の設定、超過勤務に関する意識の啓蒙、事務の合理化など超過勤務の縮減のための努力が行われていますが、なお一部に、相当長時間の超過勤務が行われている実態があります。

ウ. 超過勤務の縮減については、特に、職員の健康に重大な影響を与えるおそれのある過重な長時間の超過勤務の縮減を図ることが極めて重要であり、そのため、各省庁・政府による一層の縮減努力が望まれますが、人事院としても、職員の心身の健康に配慮し、長時間の超過勤務をなくすための具体的方策について検討を進めていきます。

## 公務員給与改定の勧告に当たって

人事院総裁談話（平成2年8月7日）

1 本日、人事院は、国会と内閣に対して、公務員の給与及び週休2日制等について報告し、あわせてその給与を本年4月から3.67%改定するよう勧告いたしました。

2 人事院の公務員給与に関する勧告は、従来から社会経済情勢の動向、各方面の意見などを踏まえつつ、民間賃金との均衡を図ることを基本として行っています。本年も民間賃金を精密に調査し、諸事情

を総合的に勘案した結果、職員の給与について所要の改定を行うことが必要であると認めました。

3 労働時間の短縮は、今や最も重要な国民的課題の一つであります。完全週休2日制については、適切な行政サービスの提供と一層の公務能率の向上に努めつつ、できる限り速やかな実現を図っていきたいと考えています。また、休暇制度の整備・充実、超過勤務の縮減等についても積極的な検討を進めていくことが必要であると考えています。

4 いわゆる行政のセクショナリズムに対する国民の声には大変厳しいものがあります。国際化の進展等により複合的な行政課題が増加している折から、国民の期待にこたえるためにも、総合的見地に立って関係省庁が一体的に取り組んでいくことがこれまで以上に必要であると考えます。

5 人事院の勧告は、公務員が労働基本権の制約を受け、自らの勤務条件の決定に直接参加できる立場にないことの代償措置として行われるものであり、公務員にとってほとんど唯一の勤務条件改善の機会となっています。

国会及び内閣におかれては、適正な処遇の確保が、職員の士気の高揚を促し公正かつ能率的な行政運営につながり、公務に優秀な人材を確保する上からも重要であること、人事院勧告制度が職場の労使関係の安定にも大きな役割を果たしていることに御理解いただき、また、職員が行政の各分野において誠実に職務に精励している実情にも留意され、速やかに勧告どおり実施されるよう要請いたします。

6 国民各位におかれては、人事院が行う勧告の意義と給与その他の勤務条件等、公務員の処遇の改善について深い御理解をいただきたいと思います。

7 公務員諸君においては、行政を担う公務員に対する国民の関心も高く、期待もまた大きいことを銘記し、国民の信頼を損ねることなく、職員一人一人が全体の奉仕者としての自覚を持ち、厳正な規律の下で公務員としての倫理を高く保持するとともに、効率的な業務の運営と行政サービスの向上に努めるよう要望します。

## 日 誌

(2.6.16～2.8.15)

- 6月18日(月) 入学者選抜方法研究委員会
- 19日(火) 部局長会議  
理学部定年退職教官との懇談会
- 20日(水) 評議会、文教育学部入試方法検討委員会、外国人留学生懇談会
- 21日(木) 国立大学入試担当課長連絡協議会
- 25日(月) 入試委員会、関東C地区国立学校事務電算化協議会(於東京工業大学)
- 26日(火) 予算委員会、留学生交流研究協議会(6/27まで)、五大学初任職員研修(6/29まで)
- 27日(水) 研究科会議、第6回情報処理センター協議会(6/30まで)、学生定期健康診断(第2次)、平成2年度教員免許一括申請説明会
- 29日(金) 教務委員会
- 7月2日(月) 附属学校委員会、人文科学紀要編集委員会、一般教育検討小委員会
- 3日(火) 部局長会議、女性文化研究センター運営委員会、学科主任会議、池田摩耶子記念奨学金審査委員会  
関東甲信越地区厚生補導職員研修会(6日まで、於国立婦人教育会館)
- 4日(水) 各学部教授会
- 5日(木) 将来構想検討委員会
- 6日(金) 健康管理センター運営委員会、東京地区入試センター試験幹事校打合せ
- 9日(月) 事務連絡会、レクリエーション運営委員会、防災訓練打合せ、学生会館運営委員会、入試問題専門委員会
- 10日(火) 厚生協力役員会、部局長会議、防災委員会、附属学校連絡会、附属図書館運営委員会
- 11日(水) 評議会、附属学校教育研究委員会、学科主任会議、新入生セミナー(7/13まで)(文)平成3年度概算要求説明、情報処理センター運営委員会
- 12日(木) 新入生セミナー(理・家)

- |        |   |
|--------|---|
| 16日(月) | 関東C地区国立学校事務電算化担当<br>職員研修会(26日まで於東京工業大<br>学)、附属学校委員会 |
| 17日(火) | 附属学校連絡会、放射線取扱施設立<br>入検査・科学技術庁                       |
| 18日(水) | 入試委員会、事務電算化専門部会                                     |
| 20日(金) | 夏期休業始、茶水会   |
| 23日(月) | 平成2年度厚生補導研究協議会(25<br>日まで於国立教育会館)                    |
| 24日(火) | 第24回東京地区厚生補導担当職員研<br>修会(27日まで於国立婦人教育会館)             |